

公益社団法人全国大学体育連合創立 70 年記念講演会 記録

令和 5 年 3 月 21 日 於:東京ガーデンパレス 3F 平安

「大体連のこれまでとこれから」

演者 安西祐一郎 第 8 代公益社団法人全国大学体育連合会長（平成 22 年～令和 4 年度）。慶應義塾長、独立行政法人日本学術振興会理事長、中央教育審議会会長などを歴任

講演の概要

講演はまず、大学における保健体育教育の成り立ちおよび全国大学体育連合（大体連）発足と歩みを紐解き、さらに、これからの時代の大学教育の方向について解説いただいた。その後、今後の大体連の課題と施策について、多くの事例を示しながら講演いただいた。

以下に各項目のスライドに示されたキーワード（青字）とそれらに関するポイントをまとめた。

1. 大体連の 70 年の変遷(抜粋)

- 1) 連合の組織・事業の変遷： 大体連は 1952 年に新制大学体育研究協議会として始まり、全国大学体育協議会、全国大学保健体育協議会、(社)全国大学体育連合、(公社)全国大学体育連合と変遷
- 2) 大学教育における体育の位置づけの変遷：
必修科目→1991 年大学設置基準大綱化により、各大学が必修・選択を決定
- 3) 体育研究の変遷： 教育課題としてコミュニケーション等の研究も進む
- 4) 大学スポーツの変遷： 課外活動としてのスポーツ、UNIVAS の発足、各大学で多様化
- 5) 新型コロナウイルス禍への対応： コロナ禍での実技科目としての経験は未来に活かされるべき

2. これからの時代と教育の方向

- 1) 少子高齢化の急速な進展
 - 2) 国際社会の激変と中国の台頭
 - 3) デジタル革命の浸透→産業革命に匹敵
 - 4) 地球温暖化と自然災害の頻発
- i 大量生産の教育から個別最適な学びへ ii 内輪に閉じた教育から社会に開かれた教育へ
新学習指導要領（改訂後）を受けた学生が 2025 年から入学
- iii デジタル革命に対応した教育へ iv 思考力・判断力・表現力から社会性と臨機応変力へ
トップリーダーばかりでない、一般的な市民が身につける必要があるもの。この獲得に座学や他科目ではできない体育が役割を持つ。

3. 大体連の課題

1) 大学の課題（少子化・二極化・経営の圧迫）は大体連の課題

・大学・小中高 この変化の中で体育も移り変わっていくときに来ている

「教育は平和の土台・平和は教育の土台」 前後日本の特徴は「平和である」こと。それ以前は軍事教練であった。平和を持続する。前に出ていかねば平和は保てない。

学生が活気を持ってこれからの時代を過ごしていけるキャンパスづくりを大体連が取り組む。

2) 常勤教員の減少、大学内での発言力、非体育系・体育系大学の違い

- ・非体育系総合大学の発言力は大きくない
- ・多くの、多様な取り組みが必要でありながら、教員減の中どう取り組めるかが課題。“施設が足りない・教員が足りない”という現実的な課題があるが、“だからやらない”のでは駄目である。

3) 授業科目としての大学体育・スポーツの変化

- ・中教審や世の中が「大学体育は必修でなくてもいいのではないかと繰り返し言ってきた。小中高を経て大学でやる必要性は何か？→**体育は基礎教養**であり、卒後（社会に出て）に大切になる。この点の理解が十分にえられていない（十分に主張できていない？）。
- ・「大学でやらずとも、地域スポーツを活性化して、大学外で運動すればいい」（中学校の部活動と同様に）→そうではない。地域のばらつき、大学の多様性、違いがあり、スポーツをする環境をつくらなければいいわけではない。**授業として（全国的に）横串を指さないと、受けるメリットが大きく変わってしまう。**

アメリカの大学はスポーツ施設が充実し、学生が夜までも使える。ヨーロッパは地域スポーツのシステムが整っている。しかし、日本はこのどちらも整っていない。

4) DXの導入、STEAMとの関係

- ・STEAM教育が推進されているが、**体育（P.E.）も加えるべきである。人間の発達のプロセス、基礎作りとしてPEが必要であり、このことをしっかり主張する必要がある。体育を一般大学で教養として学ぶことの意味を考える。**
- ・急拡大する情報量とDXの時代：スペイン風邪流行時に対してCOVID-19の現在、情報量（情報伝達指数）が150万倍に激増している。政府のAI戦略として、AI認定者の育成（2025年に年間25万人目標）が進んでいる→学生の能力育成として情報処理関係の分野も教員が少ない中、地道に努力・積み上げをしてきている。体育も学生の能力育成を地道に続けなくてはならない。

5) 小中高学習指導要領の検討

（社会に開かれた教育課程、主体的対話的で深い学び、思考力・判断力・表現力）

6) 小中高校の教科科目の変化 教育方法の変化

7) 研究テーマの変化

8) 地域社会のスポーツ化、大学のオープン化、部活動の外部化

- ・大学スポーツの振興（体育会と地域スポーツ、UNIVAS）に大体連がどう連携するか、も課題であ

る。2019年「大学スポーツ推進宣言」を提示し、179大学学長がサインしている。

- ・(ラグビーワールドカップ組織委員会との提携など) 大体連の役割の広がりは大切である。競技スポーツは国内のプロリーグなどに水をあけられている。地域に開いた教育としてかかわることが大事ではないか(剣道の町道場の例を挙げて説明)。

9) 課外スポーツの将来、スポーツマネジメントの台頭、競技スポーツのプロ化

- ・大体連とUNIVAS(その他の組織)との違いは?これを考える上で、日本の教育全体、特に小中高のことを考える必要がある

10) その他

4. 課題への施策

1) 教育・授業科目としての大学体育を再構築する

Ex. 1963年中央研修会テーマ「大学体育で何を教えるか」

1985年基本構想検討委員会 これらが70年を支えるものの1つになった

2) 体育・スポーツの分野を広げ、先端的研究を振興する

マネジメントなど分野が広がり、深まっていることをどう利用し、アピールするか

3) 高等教育(現在の大学進学率約57%(短大を含む))における体育スポーツの位置づけを再構築する 例:STEAM⇒PESTEAM

4) 地域社会のスポーツ振興の拠点になる

5) 最大のネックは常勤教員数の減少と大学予算の逼迫⇒大体連関係者のまとまり、戦略、情報発信

6) その他

記念講演を受けて

大体連が70年を迎えた現在、わが国の大学は少子化や経済的な危機などによって多くの課題に直面している。本講演を通じて安西氏は、大学体育・スポーツがこの危機を乗り越える上で重要な役割を持ち、大体連はこれからの教育の方向性を見据えてこの課題解決に努力する必要があることを強く示された。

本講演を受け、大体連は強い危機感を持って今後の大学体育・スポーツの方向性を議論し、課題解決のための施策を実行する必要がある。また、急速にかつ大きく変動する社会・時代に対応していく上でも、本講演の内容は貴重な指針となった。時代の岐路に立ち、困難な未来への道を会員・各位とともに進んでいく所存である。